

2009年度 第2四半期 連結業績ハイライト

2009年10月30日

【 米国会計基準 】

住友商事株式会社

1. 経営成績

単位：億円(億円未満四捨五入)

	2009年度 第2四半期 累計 (2009/4-9)	前年同期 (2008/4-9)	前年同期比		当第2四半期累計実績の概要	2009年度 通期見通し (2009/10時点)																										
			金額	増減率		金額	進捗率																									
売上総利益	3,742	5,397	△ 1,655	△ 31%	<<売上総利益>> 【増益要因】 ・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 貢献(資源・化学品) ・バナナ事業好調(生活産業・建設不動産) 【減益要因】 ・北米鋼管事業減益(金属/海外) ・自動車・建機事業 需要低迷(輸送機・建機) ・豪州石炭事業 販売価格下落(資源・化学品) <<販売費及び一般管理費>> ・主に円高の影響などによる減少 <<利息収支>> ・ドル金利低下による負担減 <<持分法損益>> ・ジュビター・テレコム堅調 ・南アフリカ鉄鋼原料事業(Oresteel) 貢献 ・ヌサ・テンガラ・マイニング、米州銅事業 市況下落 ・前年同期、ホリビア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ戻り益あり <<当期純利益>> 第2四半期(7-9月)371億円は、 第1四半期(4-6月)250億円に比べ、約5割の増益。 <参考>	8,000	47%																									
その他の収益・費用:																																
販売費及び一般管理費	△ 3,160	△ 3,372	212	6%			△ 6,500	49%																								
利息収支	△ 122	△ 168	46	27%			△ 250	49%																								
受取配当金	66	84	△ 18	△ 21%			90	74%																								
持分法損益	366	522	△ 156	△ 30%			650	56%																								
貸倒引当金繰入額	△ 44	△ 95	51	54%																												
固定資産損益	0	8	△ 8	-			△ 150	-																								
有価証券損益	23	59	△ 36	△ 61%			(入替ファンド 約△100含む)	-																								
その他の損益	15	△ 3	18	-																												
その他の収益・費用合計	△ 2,857	△ 2,967	110	4%		△ 6,160	46%																									
税引前利益	885	2,430	△ 1,545	△ 64%		1,840	48%																									
法人税等	△ 235	△ 760	525	69%		△ 620	38%																									
非支配持分控除前 当期純利益(※1)	650	1,670	△ 1,020	△ 61%		1,220	53%																									
非支配持分帰属利益(※1)	△ 30	△ 67	37	56%		△ 70	43%																									
当期純利益 (住友商事株に帰属)(※1)	621	1,603	△ 982	△ 61%		1,150	54%																									
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	37,836	60,843	△ 23,007	△ 38%	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>主要指標推移</th> <th>当第2四半期 (2009/4-9)</th> <th>前年同期 (2008/4-9)</th> <th>下期見通し (2009/10-3)</th> </tr> <tr> <td>為替 (YEN/US\$) [4-3月]</td> <td style="text-align: right;">95.53</td> <td style="text-align: right;">106.12</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">金利</td> <td>LIBOR 6M (YEN)[4-3月]</td> <td style="text-align: right;">0.67%</td> <td style="text-align: right;">1.00%</td> <td style="text-align: right;">0.55%</td> </tr> <tr> <td>LIBOR 6M (US\$)[4-3月]</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>銅 (US¢/lb)[1-12月]</td> <td style="text-align: right;">183</td> <td style="text-align: right;">368</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>原油 <北海フレント> (US\$/bb)[1-12月]</td> <td style="text-align: right;">53</td> <td style="text-align: right;">110</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </table>	主要指標推移	当第2四半期 (2009/4-9)	前年同期 (2008/4-9)	下期見通し (2009/10-3)	為替 (YEN/US\$) [4-3月]	95.53	106.12	90	金利	LIBOR 6M (YEN)[4-3月]	0.67%	1.00%	0.55%	LIBOR 6M (US\$)[4-3月]	1.1%	3.1%	0.6%	銅 (US¢/lb)[1-12月]	183	368	265	原油 <北海フレント> (US\$/bb)[1-12月]	53	110	67	82,000	46%
主要指標推移	当第2四半期 (2009/4-9)	前年同期 (2008/4-9)	下期見通し (2009/10-3)																													
為替 (YEN/US\$) [4-3月]	95.53	106.12	90																													
金利	LIBOR 6M (YEN)[4-3月]	0.67%	1.00%	0.55%																												
	LIBOR 6M (US\$)[4-3月]	1.1%	3.1%	0.6%																												
銅 (US¢/lb)[1-12月]	183	368	265																													
原油 <北海フレント> (US\$/bb)[1-12月]	53	110	67																													
営業利益 (日本の会計慣行に基づく)	538	1,929	△ 1,391	△ 72%		1,400	38%																									
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	676	1,666	△ 990	△ 59%	<為替レートの変動が当期純利益に与える影響> 1円/US\$の円安で、約3億円の増加	1,441	47%																									

※1 当期よりASC810「連結」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)を適用しており、表示科目を一部変更しております。前年同期については組替えて表示しております。なお、「当期純利益(住友商事株に帰属)」は、2008年度までの「当期純利益」と同じ内容です。

2. 中間配当について

当社は、株主に対して長期にわたり安定した利益還元を行い、株主の期待に応じていく基本方針に加え、業績等を総合的に勘案し、**連結配当性向20%**を目処として、配当額を決定することとしております。通期の連結純利益(※2)を1,150億円と見通しておりますので、当期の中間配当金は配当性向20%に基づき算出した**予想年間配当金18円**(前年度年間配当実績34円)の半額**9円**と致します(前年度中間配当実績19円)。

※2 「連結純利益」は、ASC810「連結」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)適用後の連結損益計算書における「当期純利益(住友商事株に帰属)」を示しており、2008年度までの「当期純利益」と同じ内容です。

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保障するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

3.セグメント情報

単位:億円(億円未満四捨五入)

	売上総利益			当期純利益 (住友商事株に帰属)			主な増減要因 (当期純利益)
	2009年度 第2四半期 累計 (2009/4-9)	前年同期 (2008/4-9)	前年同期比	2009年度 第2四半期 累計 (2009/4-9)	前年同期 (2008/4-9)	前年同期比	
金属	260	523	△ 263	42	218	△ 175	・スチールサービスセンター事業 需要低調 ・北米鋼管事業減益
輸送機・建機	632	920	△ 288	99	212	△ 114	・自動車・建機事業 需要低迷 ・船舶事業堅調
インフラ	165	205	△ 40	62	90	△ 28	・通信関連ビジネス等減益 ・アジアを中心とした電力事業堅調
メディア・ライフスタイル	844	857	△ 13	37	54	△ 17	・住商情報システム減益 ・ジュビターテレコム堅調
資源・化学品	334	690	△ 356	167	391	△ 225	・豪州石炭事業 販売価格下落 ・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 貢献
生活産業・建設不動産	480	618	△ 138	43	89	△ 46	・バナナ事業好調 ・肥料ビジネス 市況下落 ・前年同期 住宅分譲事業 大口案件あり
金融・物流	106	169	△ 63	7	2	5	・金融 厳しい事業環境継続
国内ブロック・支社	168	244	△ 76	10	54	△ 44	・金属関連ビジネス減益
海外現地法人・海外支店	803	1,202	△ 399	130	351	△ 221	・金属関連ビジネス減益 ・肥料ビジネス 市況下落
合計	3,793	5,429	△ 1,636	597	1,461	△ 864	
消去又は全社	△ 51	△ 32	△ 19	23	142	△ 119	・前年同期、 三井住友ファイナンス&リース株式売却益あり
連結	3,742	5,397	△ 1,655	621	1,603	△ 982	

(注1) 当期よりASC810「連結」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)を適用しており、表示科目を一部変更しております。

なお、「当期純利益(住友商事株に帰属)」は、2008年度までの「当期純利益」と同じ内容です。

(注2) 当社は、2009年4月1日付にて営業部門を8事業部門から7事業部門に再編しました。これに伴い、当期よりオペレーティング・セグメントを変更しております。

また、前年同期のオペレーティング・セグメントは組替えて表示しております。

4.財政状態

	2009年度 第2四半期 (2009/9末)	前期 (2009/3末)	増減
総資産	67,308	70,182	△ 2,873
株主資本(※)	14,417	13,531	885
株主資本比率(※)	21.4%	19.3%	2.1pt改善
有利子負債 (現預金Net)	29,859	31,868	△ 2,010
D/E Ratio(Net)(※)	2.1	2.4	0.3pt改善

主な増減要因
<<総資産>> ・営業資産の減少 ・上場有価証券時価上昇 <<株主資本>> ・当期純利益の積み上げ ・未実現有価証券評価損益の改善

5.キャッシュ・フロー

	2009年度 第2四半期 累計 (2009/4-9)	前年同期 (2008/4-9)
営業活動	2,904	871
投資活動	△ 807	△ 1,430
<フリーキャッシュ・フロー>	<2,097>	<△ 559>
財務活動	△ 2,029	321
換算差額	6	△ 29
キャッシュの増減額	74	△ 267

(※) 「株主資本」は、当社株主に帰属する資本のみを含み、「非支配持分」は含めておりません。2008年度までの「株主資本」と同じ内容です。

同様に、「株主資本比率」、「D/E Ratio(Net)」を計算する際の株主資本にも「非支配持分」は含めておりません。

＜参考情報＞

黒字会社数・赤字会社数

単位：社

	2009年度第2四半期			前年同期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	137	69	206	△ 43	34	△ 9
海外	443	139	582	△ 82	71	△ 11
合計	580	208	788	△ 125	105	△ 20

(黒字会社比率)

74%

△ 13pt

黒字額・赤字額(持分損益)

単位：億円(億円未満四捨五入)

	2009年度第2四半期累計 (2009/4-9)			前年同期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	300	△ 78	222	△ 132	△ 33	△ 165
海外	693	△ 107	586	△ 459	△ 76	△ 535
合計	993	△ 185	808	△ 591	△ 109	△ 701

平成22年3月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成21年10月30日

上場会社名 住友商事株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 8053 URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 加藤 進

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 鈴木 久和

TEL 03-5166-3089

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月1日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	3,783,612	△37.8	53,766	△72.1	88,500	△63.6
21年3月期第2四半期	6,084,287	6.8	192,903	44.8	242,957	43.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	—	—
21年3月期第2四半期	—	—

四半期純利益(住友商事(株)に帰属)※ 22年3月期第2四半期 62,060百万円 21年3月期第2四半期 160,292百万円

1株当たり四半期純利益(住友商事(株)に帰属)※ 22年3月期第2四半期 49円65銭 21年3月期第2四半期 128円23銭

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(住友商事(株)に帰属)※ 22年3月期第2四半期 49円63銭 21年3月期第2四半期 128円22銭

(注) 売上高・営業利益は日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

※「四半期純利益(住友商事(株)に帰属)」は、平成21年3月期までの「四半期純利益」と同じ内容です。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	6,730,841	1,441,660	21.4	1,153.28
21年3月期	7,018,156	1,353,115	19.3	1,082.47

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	19.00	—	15.00	34.00
22年3月期	—	9.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	8,200,000	△23.7	184,000	△42.4

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

当期純利益(住友商事(株)に帰属)※ 通期 115,000百万円

1株当たり当期純利益(住友商事(株)に帰属)※ 通期 92円00銭

※「当期純利益(住友商事(株)に帰属)」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

連 結 損 益 計 算 書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 累計 (平成21/4～9)	前年同期 (平成20/4～9)	前年同期比	
			金 額	増 減 率
収益：				
商品販売に係る収益	1,096,721	1,548,745	△ 452,024	△29.2%
サービス及びその他の販売に係る収益	281,683	372,701	△ 91,018	△24.4%
収益合計	1,378,404	1,921,446	△ 543,042	△28.3%
原価：				
商品販売に係る原価	△ 898,658	△ 1,266,486	367,828	29.0%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 105,571	△ 115,300	9,729	8.4%
原価合計	△ 1,004,229	△ 1,381,786	377,557	27.3%
売上総利益	374,175	539,660	△ 165,485	△30.7%
その他の収益・費用：				
販売費及び一般管理費	△ 316,016	△ 337,233	21,217	6.3%
貸倒引当金繰入額	△ 4,393	△ 9,524	5,131	53.9%
固定資産評価損	△ 884	△ 343	△ 541	△157.7%
固定資産売却損益	865	1,102	△ 237	△21.5%
受取利息	9,157	11,749	△ 2,592	△22.1%
支払利息	△ 21,398	△ 28,570	7,172	25.1%
受取配当金	6,644	8,395	△ 1,751	△20.9%
有価証券評価損	△ 1,781	△ 5,571	3,790	68.0%
有価証券売却損益	4,070	11,426	△ 7,356	△64.4%
持分法損益	36,583	52,176	△ 15,593	△29.9%
その他の損益	1,478	△ 310	1,788	-
その他の収益・費用合計	△ 285,675	△ 296,703	11,028	3.7%
税引前利益	88,500	242,957	△ 154,457	△63.6%
法人税等	△ 23,463	△ 75,962	52,499	69.1%
非支配持分控除前当期純利益	65,037	166,995	△ 101,958	△61.1%
非支配持分帰属利益	△ 2,977	△ 6,703	3,726	55.6%
当期純利益（住友商事㈱に帰属）	62,060	160,292	△ 98,232	△61.3%

売上高 （日本の会計慣行に基づく）	3,783,612	6,084,287	△ 2,300,675	△37.8%
営業利益 （日本の会計慣行に基づく）	53,766	192,903	△ 139,137	△72.1%

(注) 当期よりASC810「連結」（旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」）を適用しており、表示科目を一部変更しております。なお、前年同期については組替えて表示しております。

(ご参考) 主要科目四半期増減

科 目	第2四半期 (平成21/7～9)	第1四半期 (平成21/4～6)	増 減	
			金 額	増 減 率
売上総利益	193,983	180,192	13,791	7.7%
持分法損益	24,263	12,320	11,943	96.9%
当期純利益（住友商事㈱に帰属）	37,071	24,989	12,082	48.3%

営業利益 （日本の会計慣行に基づく）	33,847	19,919	13,928	69.9%
---------------------------	--------	--------	--------	-------

連結損益計算書

(円/US\$)

	当第2四半期累計 億円	前年同期 億円	前年同期比 億円	
収益	13,784	19,214	△ 5,430	… { 自動車・建機事業減収 スチールサービスセンター事業需要低調
売上総利益	3,742	5,397	△ 1,655	… 前年同期比約3割減益 主な増減内容は以下の通り

期中平均レート	当第2四半期	前年同期	増減	増減率
US\$(1-6月)	95.59	104.89	△ 9.30	△ 8.9%
US\$(4-9月)	95.53	106.12	△ 10.59	△ 10.0%

【減益要因】				
● 北米鋼管事業低調	△176 (64←241)	● 豪州石炭事業	原料炭価格下落	△224 (37←260)
● スチールサービスセンター事業低調	△95 (5←99)	● 円高の影響		約△280
【増益要因】				
● シンクリストバル銀・亜鉛・鉛事業好調	+53 (53←)	● ハンナ事業好調		+34 (69←35)
● アジア自動車金融事業堅調	+19 (105←86)	● サミット新規出店効果等		+13 (342←329)

その他の収益・費用	△ 2,857	△ 2,967	+ 110	
【販売費及び一般管理費】	△ 3,160	△ 3,372	+ 212	… 円高の影響
(人件費)	(△ 1,643)	(△ 1,723)	(+ 80)	
(その他)	(△ 1,517)	(△ 1,649)	(+ 132)	
【貸倒引当金繰入額】	△ 44	△ 95	+ 51	… 前年同期、大口の貸倒引当金繰入あり
【利息収支】	△ 122	△ 168	+ 46	… 円・ドル金利低下
(受取利息)	(92)	(117)	(△ 26)	
(支払利息)	(△ 214)	(△ 286)	(+ 72)	
【受取配当金】	66	84	△ 18	
【有価証券評価損】	△ 18	△ 56	+ 38	… 前年同期、国内非上場株式評価損等
【有価証券売却損益】	41	114	△ 74	… 前年同期、三井住友ファイナンス&リース株式売却
【持分法損益】	366	522	△ 156	… { シンクリストバル関連損益 △38 (5←43) 米州銅事業 △36 (12←49) 北米鋼管事業 △31 (21←52) 南アフリカ鉄鋼原料事業 (ORESTEEL) +79 (92←13) ジュビターテレコム +2 (41←38)
当期純利益 (住友商事㈱に帰属)	621	1,603	△ 982	… 前年同期比約6割減益
営業利益	538	1,929	△ 1,391	
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	676	1,666	△ 990	

主要科目四半期増減内容

	前第4四半期 億円	第1四半期 億円	第2四半期 億円	第1四半期比 億円	
売上総利益	1,668	1,802	1,940	+ 138	… { シンクリストバル関連損益 +71 (62←△9) 住友三井オートサービス +13 (83←70) 豪州石炭事業 +13 (25←12)
販売費及び一般管理費	△ 1,540	△ 1,575	△ 1,586	△ 11	
持分法損益	100	123	243	+ 120	… { 南アフリカ鉄鋼原料事業 (ORESTEEL) +92 (92←) スサ・テンガラ・マイニング +23 (32←9)
当期純利益 (住友商事㈱に帰属)	△ 7	250	371	+ 121	… 第1四半期比約5割増益
営業利益	68	199	338	+ 139	
基礎収益	126	251	425	+ 174	

連結貸借対照表

[米国会計基準]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当第2四半期	前 期	増 減	期 別	当第2四半期	前 期	増 減
科 目	(平成21年9月末)	(平成21年3月末)		科 目	(平成21年9月末)	(平成21年3月末)	
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	518,726	511,350	7,376	短期借入金	506,029	792,169	△ 286,140
定期預金	4,671	4,514	157	一年以内に期限の 到来する長期債務	394,791	382,849	11,942
有価証券	11,711	18,963	△ 7,252	営業債務			
営業債権				支払手形	50,013	63,719	△ 13,706
受取手形及び 短期貸付金	192,952	188,564	4,388	買掛金	784,390	830,356	△ 45,966
売掛金	1,171,619	1,304,030	△ 132,411	関連会社に対する債務	30,980	34,863	△ 3,883
関連会社に対する債権	114,871	115,943	△ 1,072	未払法人税等	24,332	28,133	△ 3,801
貸倒引当金	△ 16,456	△ 16,477	21	未払費用	76,461	85,634	△ 9,173
棚卸資産	700,705	840,088	△ 139,383	前受金	118,756	122,389	△ 3,633
短期繰延税金資産	36,556	33,987	2,569	その他の流動負債	132,321	239,591	△ 107,270
前渡金	85,108	94,859	△ 9,751	流動負債合計	2,118,073	2,579,703	△ 461,630
その他の流動資産	192,170	279,026	△ 86,856	長期債務			
流動資産合計	3,012,633	3,374,847	△ 362,214	(一年以内期限到来分を除く)	2,877,659	2,821,287	56,372
投資及び長期債権				年金及び退職給付債務	18,227	20,003	△ 1,776
関連会社に対する 投資及び長期債権	926,219	893,372	32,847	長期繰延税金負債	167,549	138,264	29,285
その他の投資	498,104	450,280	47,824	資本			
長期貸付金及び 長期営業債権	702,259	745,583	△ 43,324	株主資本			
貸倒引当金	△ 34,370	△ 33,051	△ 1,319	資本金	219,279	219,279	-
投資及び長期債権合計	2,092,212	2,056,184	36,028	資本剰余金	291,221	291,256	△ 35
有形固定資産				利益剰余金			
減価償却累計額控除後	1,106,580	1,055,149	51,431	利益準備金	17,696	17,696	-
暖簾及びその他の無形資産	389,760	400,555	△ 10,795	その他の利益剰余金	1,152,752	1,109,442	43,310
長期前払費用	61,371	43,518	17,853	累積その他の包括損益			
長期繰延税金資産	26,085	36,161	△ 10,076	未実現有価証券評価損益	48,318	18,955	29,363
その他の資産	42,200	51,742	△ 9,542	外貨換算調整勘定	△ 215,104	△ 221,291	6,187
				未実現「リバティフ」評価損益	△ 18,172	△ 14,851	△ 3,321
				年金債務調整勘定	△ 53,243	△ 66,229	12,986
				自己株式	△ 1,087	△ 1,142	55
合 計	6,730,841	7,018,156	△ 287,315	株主資本合計	1,441,660	1,353,115	88,545
				非支配持分	107,673	105,784	1,889
				資本合計	1,549,333	1,458,899	90,434
				合 計	6,730,841	7,018,156	△ 287,315

(注) 当期よりASC810「連結」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)を適用しており、従来負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を、非支配持分として資本の部に含めて計上しております。なお、前期については組替えて表示しております。

株主資本比率	21.4%	19.3%	2.1pt改善
Working Capital	894,560	795,144	+99,416
有利子負債	3,509,276	3,702,697	△ 193,421
有利子負債(現預金初)	2,985,879	3,186,833	△ 200,954
D/E レシオ (倍)	2.4	2.7	0.3pt改善
D/E レシオ(初) (倍)	2.1	2.4	0.3pt改善

連結貸借対照表

■主な資産増減要因

総資産の減少 △2,873億円 (6兆7,308億円←7兆182億円)	
・在庫水準の適正化、取引数量の減による営業資産の減少	約△2,800億円
・CATV関連機器リース事業子会社の売却	約△800億円
・上場有価証券含み益の改善	約530億円
・北海油田権益保有会社新規連結	約550億円

(円/US\$)

期末レート	当第2四半期	前期	増減	増減率
US\$	90.21	98.23	△ 8.02	△8.16%

	当第2四半期 億円	前期 億円	増減 億円
【資産】	67,308	70,182	△ 2,873
流動資産	30,126	33,748	△ 3,622
現金及び現金同等物・定期預金	5,234	5,159	+75
売掛金	11,716	13,040	△ 1,324
棚卸資産	7,007	8,401	△ 1,394
その他の流動資産	1,922	2,790	△ 869
投資及び長期債権	20,922	20,562	+360
関連会社に対する投資及び長期債権	9,262	8,934	+328
その他の投資	4,981	4,503	+478
長期貸付金及び長期営業債権	7,023	7,456	△ 433
有形固定資産	11,066	10,551	+514
【負債】	51,815	55,593	△ 3,777
流動負債	21,181	25,797	△ 4,616
買掛金	7,844	8,304	△ 460
その他の流動負債	1,323	2,396	△ 1,073
有利子負債(Gross)	35,093	37,027	△ 1,934
短期借入金	5,060	7,922	△ 2,862
1年以内に期限の到来する長期債務	3,948	3,828	+119
長期借入金・社債	26,085	25,277	+808
【資本】	15,493	14,589	+904
株主資本	14,417	13,531	+885
非支配持分	1,077	1,058	+19
《株主資本比率》	21.4%	19.3%	+2.1pt

総資産四半期推移

前期	第1四半期	当第2四半期
7.02兆円	6.84兆円	6.73兆円

…	債権回収進捗、取引数量減等	
	・金属	△290 (1,732←2,022)
	・インフラ	△244 (650←894)
…	・輸送機・建機	△212 (2,016←2,228)
	在庫水準適正化、取引数量減等	
…	・海外	△479 (2,050←2,529)
	・輸送機・建機	△269 (793←1,062)
	・金属	△247 (1,010←1,257)

棚卸資産四半期推移

前期	第1四半期	当第2四半期
8,400億円	7,800億円	7,000億円

…	CATV関連機器リース事業子会社売却等
…	持分法損益、マダガスカルニッカル鉱山案件追加投融资等
…	上場有価証券含み益増加 528 (996←468) (日経平均株価：09/9末 10,133円←09/3末 8,110円)
…	リース債権の減少等
…	北海油田権益保有会社新規買収等
…	取引数量減等
…	・金属 △327 (1,292←1,619)
…	・海外 △239 (1,193←1,432)
…	CATV関連機器リース事業子会社売却等
…	有利子負債(現預金ネット) △2,010 (29,859←31,868) 07/6期以来の2兆円台

有利子負債(現預金ネット) 四半期推移

前期	第1四半期	当第2四半期
3.19兆円	3.09兆円	2.99兆円

…	利益剰余金の積み上がり	+433
…	上場有価証券含み益(税後)	+294

… 過去最高

要約連結キャッシュ・フロー計算書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 累計 (平成21/4～9)	前年同期 (平成20/4～9)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	65,037	166,995
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	82,495	78,744
貸倒引当金繰入額	4,393	9,524
固定資産評価損	884	343
固定資産売却損益	△ 865	△ 1,102
有価証券評価損	1,781	5,571
有価証券売却損益	△ 4,070	△ 11,426
持分法損益(受取配当金控除後)	△ 18,047	△ 16,658
営業債権の増減額	159,100	△ 124,289
棚卸資産の増減額	130,509	△ 138,574
営業債務の増減額	△ 74,813	100,531
その他	△ 56,008	17,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,396	87,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の収支	△ 80,475	△ 169,896
投資・有価証券等の収支	△ 32,398	△ 11,262
貸付金等の収支	31,873	39,406
定期預金の収支	254	△ 1,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,746	△ 143,018
フリーキャッシュ・フロー	209,650	△ 55,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△ 277,763	76,793
長期借入債務の収支	93,536	△ 19,736
配当金の支払額	△ 18,750	△ 24,999
自己株式の取得及び売却による収支	55	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 202,922	32,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	648	△ 2,904
現金及び現金同等物の増減額	7,376	△ 26,719
現金及び現金同等物の期首残高	511,350	456,809
現金及び現金同等物の期末残高	518,726	430,090

(注) 当期よりASC810「連結」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)を適用しており、表示科目を一部変更しております。なお、前年同期については組替えて表示しております。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

当期のキャッシュ・フローの概要

営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>+2,904 億円</u>	{ 第1四半期：+1,650 億円 第2四半期：+1,254 億円
------------------	------------------	--------------------------------------

【営業取引によるキャッシュ・フロー】

- ・アジア自動車金融事業、サット、パナ事業等、各セグメントのコアビジネスが順調に資金を創出。

【営業資産・負債の増減】

- ・鋼管・鋼材、輸送機・建機等の各ビジネスにおける営業債権の回収、在庫水準の適正化等により、営業資産が減少し約2,150億円のキャッシュ・イン。

投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△807 億円</u>	{ 第1四半期：△361 億円 第2四半期：△447 億円
------------------	----------------	----------------------------------

【有形固定資産等の収支】

- ・住友三井オートサービスをはじめとする国内外のリース事業におけるリース用資産の取得、賃貸用不動産の取得等により、約805億円のキャッシュ・アウト。

【投資・有価証券等の収支】

- ・北海油田権益保有会社の新規買収や米国における風力発電の権益取得等により、約324億円のキャッシュ・アウト。

【貸付金等の収支】

- ・住友三井オートサービスをはじめとする国内外のリース事業での債権回収等により、約319億円のキャッシュ・イン。

フリーキャッシュ・フロー	<u>+2,097 億円</u>	{ 第1四半期：+1,290 億円 第2四半期：+807 億円
--------------	------------------	------------------------------------

- ・営業取引によって順調に資金を創出するとともに、昨年後半以降のビジネス環境の変化に対し、営業債権や棚卸資産をコントロールしてきた結果、**第1四半期、第2四半期ともに黒字。**

- ・今後の資産積み増しや営業債権、棚卸資産の増加を考慮しても、FOCUS'10目標（2年合計でのフリーキャッシュ・フロー黒字化）に対して順調に進捗。

財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△2,029 億円</u>	{ 第1四半期：△1,229 億円 第2四半期：△800 億円
------------------	------------------	------------------------------------

- ・主に短期借入債務の減少によるキャッシュ・アウト。

オペレーティング・セグメント情報（要約）

〔米国会計基準〕

当第2四半期累計（平成21/4～9）

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メイ・ ライフスタイル	資 源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	26,032	63,200	16,496	84,442	33,403	48,033
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	4,246	9,858	6,223	3,705	16,677	4,330
資 産 (平成21/9末)	570,644	1,386,792	492,410	629,981	1,050,492	691,049
売 上 高	630,816	602,827	140,515	284,956	1,001,751	341,914

	金融・物流	国内ブロッ ク ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	10,606	16,816	80,285	379,313	△ 5,138	374,175
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	677	1,000	13,002	59,718	2,342	62,060
資 産 (平成21/9末)	563,614	359,846	1,086,605	6,831,433	△ 100,592	6,730,841
売 上 高	23,620	398,494	676,168	4,101,061	△ 317,449	3,783,612

前年同期（平成20/4～9）

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メイ・ ライフスタイル	資 源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	52,337	91,973	20,529	85,699	68,983	61,800
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	21,791	21,219	8,982	5,435	39,131	8,895
資 産 (平成21/3末)	645,509	1,451,365	482,537	696,877	967,963	722,158
売 上 高	1,036,457	923,923	183,814	291,172	1,988,438	449,958

	金融・物流	国内ブロッ ク ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	16,912	24,417	120,219	542,869	△ 3,209	539,660
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	156	5,419	35,067	146,095	14,197	160,292
資 産 (平成21/3末)	581,484	409,142	1,203,154	7,160,189	△ 142,033	7,018,156
売 上 高	86,124	588,741	1,129,668	6,678,295	△ 594,008	6,084,287

増 減

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メイ・ ライフスタイル	資 源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	△ 26,305	△ 28,773	△ 4,033	△ 1,257	△ 35,580	△ 13,767
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	△ 17,545	△ 11,361	△ 2,759	△ 1,730	△ 22,454	△ 4,565
資 産	△ 74,865	△ 64,573	9,873	△ 66,896	82,529	△ 31,109
売 上 高	△ 405,641	△ 321,096	△ 43,299	△ 6,216	△ 986,687	△ 108,044

	金融・物流	国内ブロッ ク ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	△ 6,306	△ 7,601	△ 39,934	△ 163,556	△ 1,929	△ 165,485
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	521	△ 4,419	△ 22,065	△ 86,377	△ 11,855	△ 98,232
資 産	△ 17,870	△ 49,296	△ 116,549	△ 328,756	41,441	△ 287,315
売 上 高	△ 62,504	△ 190,247	△ 453,500	△ 2,577,234	276,559	△ 2,300,675

（注1）売上高は日本の会計慣行に基づき表示しております。

（注2）当期よりASC810「連結」（旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」）を適用しており、前年同期を含め、表示科目を一部変更しております。

（注3）当社は、平成21年4月1日付にて営業部門を8事業部門から7事業部門に再編しました。これに伴い、当期よりオペレーティング・セグメントを変更しております。また、前年同期のオペレーティング・セグメントは組替えて表示しております。

【売上総利益】

(単位:億円)	当第2四半期 累計 (09/4~09/9)	前年同期 (08/4~08/9)	前年同期比	主な増減内容
金 属	260	523	-263	スチールサービスセンター事業 需要低調、北米鋼管事業減益
輸送機・建機	632	920	-288	自動車・建機事業 需要低迷、船舶事業堅調
インフラ	165	205	-40	通信関連ビジネス等減益、アジアを中心とした電力事業堅調
メディア・ライフスタイル	844	857	-13	住商情報システム減益
資源・化学品	334	690	-356	豪州石炭事業 販売価格下落、ホリビア銀・亜鉛・鉛事業貢献
生活産業・建設不動産	480	618	-138	肥料ビジネス 市況下落、バナナ事業好調、 前年同期 住宅分譲事業 大口案件あり
金融・物流	106	169	-63	アセットマネジメントビジネス減益
国内ブロック・支社	168	244	-76	金属関連ビジネス減益
海外現地法人・海外支店	803	1,202	-399	金属関連ビジネス減益、円高による減少
計	3,793	5,429	-1,636	
消去又は全社	-51	-32	-19	
連 結	3,742	5,397	-1,655	

【当期純利益】

(単位:億円)	当第2四半期 累計 (09/4~09/9)	前年同期 (08/4~08/9)	前年同期比	主な増減内容
金 属	42	218	-175	スチールサービスセンター事業 需要低調、北米鋼管事業減益
輸送機・建機	99	212	-114	自動車・建機事業 需要低迷、船舶事業堅調
インフラ	62	90	-28	通信関連ビジネス等減益、アジアを中心とした電力事業堅調
メディア・ライフスタイル	37	54	-17	住商情報システム減益、ジュビターテレコム堅調
資源・化学品	167	391	-225	豪州石炭事業 販売価格下落、 スサ・テンガラ・マイニング/米州銅事業 市況下落、 ホリビア銀・亜鉛・鉛事業貢献、南アフリカ鉄鋼原料事業増益
生活産業・建設不動産	43	89	-46	肥料ビジネス 市況下落、バナナ事業好調、 前年同期 住宅分譲事業 大口案件あり
金融・物流	7	2	5	金融 厳しい事業環境継続
国内ブロック・支社	10	54	-44	金属関連ビジネス減益
海外現地法人・海外支店	130	351	-221	金属関連ビジネス減益、肥料ビジネス 市況下落
計	597	1,461	-864	
消去又は全社	23	142	-119	前年同期 三井住友ファイナンス&リース株式売却益あり
連 結	621	1,603	-982	

【資産】

(単位:億円)	当第2四半期 (09/9末)	前期 (09/3末)	増減	主な増減内容
金 属	5,706	6,455	-749	販売数量低下に伴う営業債権減少・棚卸資産減少
輸送機・建機	13,868	14,514	-646	住友三井オートサービス 営業債権減少
インフラ	4,924	4,825	99	アジアを中心とした電力事業 大型工事案件の営業債権増加
メディア・ライフスタイル	6,300	6,969	-669	CATV関連機器リース事業売却による減少
資源・化学品	10,505	9,680	825	北海油田権益保有会社買収、 マダガスカル ニッケル・プロジェクト 工事進捗
生活産業・建設不動産	6,910	7,222	-311	肥料ビジネス 市況下落、 TBC(米国タイヤ事業) 円高による減少
金融・物流	5,636	5,815	-179	コモディティビジネス減少
国内ブロック・支社	3,598	4,091	-493	金属関連ビジネス・設備関連ビジネス 営業債権減少
海外現地法人・海外支店	10,866	12,032	-1,165	円高による減少、金属関連ビジネス 棚卸資産減少
計	68,314	71,602	-3,288	
消去又は全社	-1,006	-1,420	414	
連 結	67,308	70,182	-2,873	

連結対象会社の状況

1. 連結対象会社数 (前期比)

(単位:社)

	当第2四半期 (2009/9末)			前期 (2009/3末)			(増加)			(減少)		
	国内	海外		国内	海外		国内	海外		国内	海外	
連結子会社	558	149	409	557	155	402	15	2	13	△ 14	△ 8	△ 6
持分法適用会社	230	57	173	229	58	171	10	2	8	△ 9	△ 3	△ 6
合計	788	206	582	786	213	573	25	4	21	△ 23	△ 11	△ 12

[当期より連結対象となった主な会社]

会社名	事業内容	出資比率
SUMMIT PETROLEUM	: 英領北海における石油・天然ガスの探鉱、開発、生産	100.00%
クスのカツマタ	: ドラッグストアチェーンの経営、保険調剤業務	99.49%
STANTON WIND ENERGY	: 米国における風力発電事業	42.50%
アシェット婦人画報社	: 雑誌、書籍、企業出版、ウェブサイト運営	34.00%

[当期より連結対象外となった主な会社]

会社名	事由
住友商事マシネックス関西、住友商事マシネックス中部	: 住友商事マシネックス(当社出資比率100%)に統合
エイシィシー	: 三井住友ファイナンス&リースに売却
MonotaRO	: 売却

2. 黒字会社数・赤字会社数 (前年同期比)

(単位:社)

	当第2四半期累計 (2009/4-9)			前年同期 (2008/4-9)			前年同期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	137	69	206	180	35	215	△ 43	34	△ 9
海外	443	139	582	525	68	593	△ 82	71	△ 11
合計	580	208	788	705	103	808	△ 125	105	△ 20
(黒字比率)	(74%)			(87%)			(△13pt)		

3. 黒字額・赤字額 (持分損益、前年同期比)

(単位:億円)

	当第2四半期累計 (2009/4-9)			前年同期 (2008/4-9)			前年同期比		
	黒字額	赤字額	合計	黒字額	赤字額	合計	黒字額	赤字額	合計
金属	35	△ 38	△ 3	146	△ 3	143	△ 111	△ 35	△ 145
輸送機・建機	166	△ 30	136	233	△ 10	223	△ 67	△ 19	△ 87
インフラ	91	△ 9	82	107	△ 5	102	△ 15	△ 4	△ 20
メテ'ィア・ライフスタイル	118	△ 21	98	118	△ 7	111	0	△ 13	△ 14
資源・化学品	278	△ 18	261	446	△ 17	430	△ 168	△ 1	△ 169
生活産業・建設不動産	70	△ 26	44	52	△ 4	48	18	△ 23	△ 4
金融・物流	63	△ 17	46	75	△ 26	49	△ 12	9	△ 3
国内フ'ロック・支社	15	△ 11	4	38	△ 1	37	△ 24	△ 10	△ 34
海外現地法人・海外支店	143	△ 15	128	362	△ 2	360	△ 219	△ 14	△ 232
その他	13	0	13	7	△ 1	6	6	1	8
合計	993	△ 185	808	1,584	△ 76	1,508	△ 591	△ 109	△ 701

連結業績に与える影響が大きい会社及び主要海外現地法人の決算概要

(単位:億円)

会社名	持分比率 (2009年9月末)	事業内容	持分損益		
			2009年度 第2四半期 累計 (2009/4-9)	前年同期 (2008/4-9)	年間予想 (2009/10時点) (2010年3月期)
<金属>					
ERYNGIUM ※	90.00 %	油井機器用金属部品の在庫・加工を含むサブライチェーン・マウントサービスを行うHOWCO groupの持株会社(08/9末は89.10%)	15.6	26.5	25.6
NATIONAL PIPE	16.00 %	アジア・オセアニアにおける鋼管製造・販売会社	6.5	6.4	9.2
SC PIPE SERVICES	100.00 %	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	1.8	25.9	1.5
ASIAN STEEL	100.00 %	東南アジアにおけるスチールサービスセンター	△ 0.1	8.9	2.7
<輸送機・建機>					
SUMMIT OTO FINANCE ※	99.60 %	インドネシアにおける自動車(二輪)ファイナンス事業(08/9末は99.40%)	22.6	4.0	33.6
OTO MULTIARTHA	83.86 %	インドネシアにおける自動車(四輪)ファイナンス事業(08/9末は80.30%)	17.3	11.6	31.2
住友三井オートサービス	60.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース	11.9	22.5	16.5
<インフラ>					
MOBICOM	33.98 %	モンゴリアにおける移動体通信サービス事業	7.3	12.4	16.7
PERENNIAL POWER HOLDINGS ※	100.00 %	米国における発電所の開発・保有・運営	6.6	7.7	14.0
住商機電貿易 ※	100.00 %	機械・電機、自動車等の貿易取引	3.9	11.0	7.2
<メディア・ライフスタイル>					
ジュービターテレビム	27.73 %	CATV局の統括運営(08/9末は27.74%)	40.6	38.2	80.4
SCメディアコム	100.00 %	番組供給事業及びテレビ通販事業(ジュービターショップチャンネル)の統括運営	34.4	33.7	81.6
サミット ※	100.00 %	スーパーマーケット	14.2	12.3	28.8
住商情報システム	60.56 %	情報システムの構築・運用サービスの提供及びパッケージソフト・ハードウェアの販売(08/9末は58.96%)	4.8	9.8	24.2
モンリーパ ※	100.00 %	シエラ織物の高級ブランド「FEILER(フェイラー)」の総輸入元・企画・販売	2.5	4.8	8.2
アスミック・エース エンタテインメント	76.59 %	映像ソフトの企画、製作、配給、販売	△ 10.2	△ 3.0	△ 12.1
<資源・化学品>					
ORESTEEL INVESTMENTS ※	49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資	91.9	12.7	90.3
ボリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社 (注3)	100.00 %	ボリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	71.0	△ 9.6	130.1
SUMISHO COAL AUSTRALIA	100.00 %	豪州における石炭事業への投資	31.1	180.3	65.6
スプレンディッド・マインズ	74.28 %	インドネシアBatu Hijau銅・金鉱山プロジェクトへの投融資(権益持分 35%)	18.6	40.9	78.1
PETRO SUMMIT ※	100.00 %	原油・石油製品のトレード及びタンクを利用した重油のブレンディング・在庫・販売	14.6	5.2	16.1
北海油田事業権益保有会社3社 (注4) ※	-	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	4.2	21.9	18.1
SUMMIT AGRO EUROPE ※	100.00 %	欧州における農業販売	8.7	24.5	6.6
SC MINERALS AMERICA ※	100.00 %	米国・モンソー銅鉱山/ボゴ銅鉱山、チリ・ラカンデラ銅鉱山への投資	6.5	18.4	23.9
THE HARTZ MOUNTAIN ※	100.00 %	米国におけるペット用品製造・販売	5.4	0.3	6.9
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS	20.00 %	ペルー銅鉱山への投資	4.4	21.9	17.8
エルエスエー・ジャパン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資	2.0	17.0	4.6
CANTEX ※	100.00 %	塩化ビニルパイプ製造・販売	△ 11.8	△ 2.6	△ 25.1
<生活産業・建設不動産>					
バナナ事業会社2社	-	青果物の輸入販売	22.0	6.1	26.3
TBC ※	100.00 %	米国におけるタイヤ卸・小売事業	19.9	13.0	29.0
SUMMIT RURAL (WA) ※	100.00 %	西豪州における肥料輸入内販	△ 31.6	4.9	△ 37.6
<金融・物流>					
三井住友ファイナンス&リース ※	40.00 %	総合リース	37.4	47.2	67.8
SUMISHO AIRCRAFT ASSET MANAGEMENT ※	100.00 %	航空機オペレーティングリース事業	1.5	5.8	4.5
<海外現地法人>					
米国住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	50.4	186.5	93.5
欧州住友商事オペレーティング	100.00 %	輸出入及び卸売業	39.9	64.6	59.1
アジア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	26.7	39.0	35.7
在中国現地法人9社	100.00 %	輸出入及び卸売業	11.4	22.3	18.1
オーストラリア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	△ 13.7	9.7	△ 15.1

(注1) ※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他社への持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

(注2) 当社は、2009年4月1日付で化学品・エレクトロニクス事業部門と資源・エネルギー事業部門を統合し、資源・化学品事業部門を新設しました。

(注3) 当社は、ボリビア銀・亜鉛・鉛事業会社が保有する持分権益を2009年3月に35%から100%に買い増ししております。これに伴い、ボリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社は、2009年3月期より連結会計期間を変更し、12月決算会社(当第2四半期累計は2009年1月～6月)として持分損益を認識しております。

(注4) 当社は、2009年5月15日に英領北海の油田権益保有会社であるORANJE-NASSAU(U.K.) (2009年6月に、SUMMIT PETROLEUMに商号変更しております。)の発行済株式100%を、同社の親会社であるORANJE-NASSAU ENERGIE社より取得しました。これに伴い、北海油田事業権益保有会社は3社となりました。

2009年度 業績予想

(単位:億円)	2009年度 期初予想(4月)	2009年度 予想(10月)	期初予想比
売上総利益	8,300	8,000	△ 300
その他の収益・費用:			
販売費及び一般管理費	△ 6,600	△ 6,500	100
利息収支	△ 350	△ 250	100
受取配当金	90	90	0
持分法損益	700	650	△ 50
その他	△ 300	△ 150	150
その他の収益・費用合計	△ 6,460	△ 6,160	300
税引前利益	1,840	1,840	0
法人税等	△ 620	△ 620	0
非支配持分控除前当期純利益	1,220	1,220	0
非支配持分帰属利益	△ 70	△ 70	0
当期純利益(住友商事(株)に帰属)	1,150	1,150	0
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	1,550	1,441	△ 109
売上高(日本の会計慣行に基づく)	89,000	82,000	△ 7,000
営業利益(日本の会計慣行に基づく)	1,650	1,400	△ 250

2009年度 セグメント別 当期純利益予想

(単位:億円)	期初予想 (4月)	予想 (10月)	期初予想比
金属	160	100	△ 60
輸送機・建機	140	140	0
インフラ	120	120	0
メディア・ライフスタイル	120	130	10
資源・化学品	180	290	110
生活産業・建設不動産	160	160	0
金融・物流	50	30	△ 20
国内ブロック・支社	30	20	△ 10
海外現地法人・海外支店	250	220	△ 30

前提条件

		期初予想 (4月)	予想 (10月)	上期実績	下期見通し
為替(円/US\$:平均)	(4月~3月)	95	93	95.53	90
金利	LIBOR 6M (YEN)	0.80%	0.61%	0.67%	0.55%
	LIBOR 6M (US\$)	1.70%	0.85%	1.10%	0.60%
原油(北海ブレント:US\$/bbl)	(1月~12月)	50	60	53	67
原料炭(強粘結炭:US\$/MT) (市場情報に基づく一般的な取引価格)	(4月~3月)	128	128	128	128
銅(US¢/lb)	(1月~12月)	160	224	183	265

2009年度 業績予想の期初予想比 概要説明

○売上総利益 8,000億円(期初予想比 △300億円)

- ・スチールサービスセンター事業、北米鋼管事業、欧州・北米の自動車・建機事業を中心に減益。
- ・一方、資源ビジネスは市況商品価格の上昇により増益。
- ・円高の影響あり。

○販売費及び一般管理費 △6,500億円(期初予想比 +100億円)

- ・売上総利益の減少に伴う経費減に加え、コスト削減、円高の影響により改善。

○利息収支 △250億円(期初予想比 +100億円)

- ・円・ドル金利の低下に伴う改善。

○持分法損益 650億円(期初予想比 △50億円)

- ・北米鋼管事業を中心に減益。
- ・一方、銅事業は市況の上昇により増益。

○その他 △150億円(期初予想比 +150億円)

- ・資産入替に伴うバリュー実現を見込む。
- ・入替ファンド約△100億円(税後△50億円)を下期に含む(期初予想据置き)。

○当期純利益(住友商事㈱に帰属) 1,150億円(期初予想比 ±0億円)

- ・売上総利益、持分法損益が減益。
- ・一方、販売費及び一般管理費・利息収支などのコスト改善に加え、資産入替に伴うバリュー実現が見込まれることから、当期純利益は期初予想の1,150億円を据置き。

2009年度 セグメント別 当期純利益予想の期初予想比 概要説明

	概要説明
金属	・スチールサービスセンター事業 上期 想定以上に需要落込み。(下期回復) ・北米鋼管事業 需要減、在庫調整長期化。
輸送機・建機	・欧州・北米における自動車・建機事業 需要低迷。 ・一方、自動車金融事業堅調、上期 保有船バリュー実現あり。
インフラ	・アジアを中心とした電力事業堅調。
メディア・ライフスタイル	・主要事業会社業績堅調。
資源・化学品	・ボリビア銀・亜鉛・鉛事業 操業安定化、市況上昇。 ・スサ・テンガラ・マイニング 市況上昇、豪州石炭事業 生産量増加。
生活産業・建設不動産	・肥料ビジネス 上期 在庫評価損あり。資材ビジネス低調。 ・一方、バナナ事業好調。建設不動産 下期 バリュー実現あり。
金融・物流	・上期 大口貸倒あり。
国内ブロック・支社	・金属関連ビジネス減益。
海外現地法人・海外支店	・金属関連ビジネス減益。 ・肥料ビジネス 上期 在庫評価損あり。

連結従業員数

セグメント別連結従業員数

連結

(単位:人)

	当第2四半期 (2009/9末)	前期 (2009/3末)	増減
金属	5,432	5,517	△ 85
輸送機・建機	18,350	18,223	127
インフラ	1,392	1,154	238
メディア・ライフスタイル	9,341	8,832	509
資源・化学品	4,352	4,282	70
生活産業・建設不動産	12,286	12,511	△ 225
金融・物流	1,877	1,850	27
国内ブロック・支社	1,757	2,007	△ 250
海外現地法人・海外支店	15,608	15,278	330
その他	1,188	1,101	87
合計	71,583	70,755	828